

宇宙開発戦略本部 宇宙開発戦略専門調査会 第19回会合  
(議事要旨)

1. 日時 平成23年10月31日(月) 16:00-17:50

2. 場所 内閣府本府3階特別会議室

3. 議事概要

(1) 準天頂衛星システムについての閣議決定等について

山川宇宙開発戦略本部事務局長より資料1に基づき報告があった。

(2) 宇宙空間の開発利用の推進体制の構築について

山川宇宙開発戦略本部事務局長より資料2、3、4に基づき報告があった。その後委員間で議論を行い、本日の委員からの意見を事務局において踏まえて作業を進め、次回議論することとされた。

[議事要旨]

委員からの主な意見は以下の通り。

(論点1：内閣府の所掌事務)

- ・少々事務に例示が入るとその例に引っ張られることがあるので注意が必要。また、国の宇宙戦略をここで議論するということが最も重要であり、戦術的な議論が先行する傾向にあるので、宇宙開発は国家戦略として捉えるということを書くべき。
- ・宇宙開発利用の基本的な政策の議論は、論点2とも合わせて議論すべき。
- ・内閣府の司令塔機能と、各省庁との分担をもう少し書き、内閣府で企画立案して戦略本部で決定したものを各省庁が実行するという段取りであることを明確にすべき。
- ・他国との交渉ということではなく、外交資源として宇宙を使うという言い方とすべき。
- ・宇宙開発戦略本部は何をするのか理念をはっきりさせた上で、その事務局機能を内閣府がやるという書き方にしていくべき。宇宙の利用の推進については、文部科学省の所掌と整理すべき。宇宙外交については、宇宙政策委員会で国際的側面についてどう議論をしていくかという話ではないか。
- ・今までの体制ではできなかったのが、宇宙の利用の推進ということがあえて項目になっている。衛星データ利用促進プラットフォームなど、中身が変わってくるべき。
- ・複数省庁にまたがるようなものはフレキシブルに対応できる体制の方がいい。宇宙の利用の推進のところは文部科学省にあることが問題。

- ・宇宙の利用の推進という言葉が文部科学省にあるが、内閣府でも同じ言葉を使うのではなく、宇宙には、国防、外交、産業などあらゆる視点が入るので、宇宙の活用の推進とか、違う言葉遣いをしながら、包括的に広い範囲を指すようにすべき。
- ・利用と言うと、産業化、国際競争力強化まで思いが至らない。産業のことが現れる書き方とすべき。

(論点2：宇宙政策委員会の設立)

- ・政策、施策、プログラムの一番上位に当たる政策を議論できるというこの委員会で司令塔として力を発揮していくことが重要。また、内閣府には、準天頂衛星をやる実行部隊と、司令塔が二つできる。司令塔の中立性をどう担保していくかが極めて重要。
- ・長期的な計画を立案、議論するような場であることを明確にしなければいけない。
- ・長期計画、宇宙政策の見直しを担うべき。8条審議会で委員は非常勤でもいいが、政治任用で国会承認人事がいいのではないか。
- ・審議会の形態が国家行政組織法の8条でも、総理大臣、本部がそれを尊重し、しっかりしていればできる。
- ・司令塔として十分に力を発揮するように勧告権を持つような組立てにした方がいい。
- ・重要なニーズ吸上げの機関、宇宙開発利用推進連絡会議、を部会に入れるべき。
- ・勧告権は入れるべき。また、予算資源配分について、財務省との連携でやり、増やしていくという発想できちんとやると、各省からも、ここは頼りになるとなる。

(論点3：JAXAの在り方)

- ・成果が国として満足できるものであるかの評価は内閣府の責任。JAXAの研究部門の成果の出し方は文科省がきちんと見張るべき責任がある。
- ・JAXAは執行機関ということになっているが、企画立案をする機能もあり、内閣府の方に、或いは宇宙政策委員会の方に司令塔的な機能を移すという議論があろう。宇宙開発委員会の機能の中に、宇宙開発に関する長期的な計画の議決を行うとあり、それをどうするかという話とセット。宇宙科学研究所のあり方の議論も外せない。
- ・主務省2つというのは、うまく設計して、うまくやれるのか。
- ・基本方針が各府省の行政ニーズに答え得るようにしていくわけであれば、今までと同じ主務省ということはある得ない。
- ・経済産業省も共管で加わると経済産業省が意見として出しているが、JAXAには共管がこれ以上増えると運用上とてもやりにくいという意見があり、JAXAがうまく回って行くような形にしなければならない。

(論点4：宇宙開発委員会の廃止)

- ・宇宙開発委員会は廃止するのが妥当である。

(その他)

- ・宇宙開発戦略本部と、NSC的なものや国家戦略室など、宇宙政策の中で安全保障やその他関連しそうなものとの関係をどうするかということを考えるべき。

- ・要は政治の指導力の問題。組織が仕事をするのではなく、人が仕事をするのである。すると、そこにしかるべき人がいれば、道具が少し変わっていても、きちんとできる。

[議事の詳細]

主な質疑応答は以下の通り。(○は委員発言、●は事務局発言)

○【葛西座長】 資料3の論点ごとに議論を進めたい。本ペーパーの論点でカバーされていない点については、各論点の議論の後に意見を頂きたい。まず、論点1の内閣府の主な業務に関して御意見、御質問のある方はお願いしたい。論点1には、資料4のとおり外務省、文部科学省から意見が出ており、その点に関して御意見を頂ければ幸い。

○【松本委員】 論点を整理して頂き感謝申し上げます。各省の意見、それから欠席委員の意見もあるので、それも見ながら議論したい。論点1で整理して頂いた①～⑥について、以前の調査会でも感じたが、例が入るとその例に引っ張られることがある。例は②、④、⑤に書いてある。どちらも重要な視点と思うが、書くと、各省意見にあるように、スペースデブリではなく宇宙環境に、など様々な意見が出る。ここは幅広い戦略を議論する場であり、内閣府はそういうところだと思うので、こうしたものはどこかに埋め込むなど、整理する時には注意した方がいい。⑤についても同じ観点で、これは府省庁横断的な業務と書けばよいのではないか。ここは宇宙に関することで、単に府省庁横断的な業務と書くと大きな内閣全体の話になるので、誤解がでるかもしれない。注意する必要がある。外交の話が出たが、宇宙政策に関わる他国との交渉等、これは外務省から意見が出ているように微妙な表現である。しかし、自分は衛星事業等にも首を突っ込んできたが、なかなか進まないこともあったので、宇宙政策に関わる他国の宇宙機関等との交渉のようにある程度限定しつつ、残せるものは残した方がいいと思う。新しい資料で②④⑤の例は議論には必要だが、例示を書く必要があるかどうか。⑤は、複数省庁にまたがる実用システムで内閣総理大臣が担当することがふさわしい業務、これは良い表現になったと思う。また、全体的に、国の宇宙戦略をここで議論するのだという最も重要なことが書かれていない。どうも戦術的な議論が先行する傾向にあるので、宇宙開発は国家戦略として捉えるというところが、どこに書いてあるのかよく分からない。新しい資料には書かれているか。

●【山川事務局長】 ②の宇宙開発利用に係る企画立案というのが国家戦略に関わる部分。

○【松本委員】 これは少し違う。利用に係る戦略ではない。

●【植木事務局長代理】 ①の宇宙開発戦略本部の事務局として、戦略本部がそういう戦略を立てる。そこに入り切らないものは②でフォローする。そう考えて頂ければよい。

○【松本委員】 すると、国の宇宙戦略を議論するためということ、きちんとどこかに書かないといけない。そこに対する意見である。

○【松井座長代理】 今のことは論点2に関わる話。宇宙開発利用の基本的な政策等を議論する場とあるので、そこで一緒にやらないと今の議論はできないのではないかと。内閣府の業務だけではなく、後のものと一緒に議論した方がいい。長期計画云々というところで。

○【松本委員】 勿論、論点2と関係すると思う。そこは総合的に議論を進めて頂ければよい。宇宙開発戦略を議論する場だということは明確にして頂きたい。

○【中西委員】 今、松本委員が指摘した点に関わるが、論点2のところでは宇宙政策委員会を作ることになっており、それに伴いこの専門調査会を廃止するという。今は専門調査会があるが、内閣府の業務として宇宙開発戦略本部及びこの専門調査会ないしは専門調査会が廃止された後の政策委員会の事務を担当する。そこが松本委員の言う長期戦略を議論し、戦略本部は内閣なので、最終的決定は戦略本部がすることは勿論だと思うが、実質の議論は宇宙基本法では専門調査会が行うことになっており、それに政策委員会が代わるのであれば、そこで議論する、それを内閣府が事務局として助けるということを業務として書いて頂ければいい。もう一つ、②～⑥まで書かれていて、例はともかく基本方針はこれでもいいと思うが、最後の外交のところにも関わるけれども、各省庁は、文部科学省であれ、経済産業省であれ、外務省であれ、宇宙に何らかの形で関わりを持つ。従って、内閣府の司令塔機能と言われているものと、各省庁との分担、切分けをもう少し書いて頂き、内閣府で企画立案して戦略本部で決定したものを各省庁が実行する、そういう段取りであることをどこかに書いて頂くと混乱が避けられるのではないか。この外務省の話についても、内閣府が交渉を直接担当するのか、交渉についての基本方針は内閣府或いは政策委員会で検討して、実際の交渉は外務省、内閣府、或いは文科省や経産省の関係者がやるのか。今の書き方だと内閣府が直接やるということだが、本当にできるのか正直気になるところ。その辺の区切りは何かの形で表現して頂いた方がいい。

○【薬師寺委員】 この外務省の言い方は、非常に典型的な紋切り型の役所の考え方である。資料3の2頁の一番上で（例）という書き方をすると、外務省は、他国との交渉という部分を見るので、それは外務省が所管しているという。前に科学技術外交を作った時も論争したが、結局、外務省は外交資源を求めている。なので、科学技術も外務省の外交資源だと説得した。当時の次官は外務省の1丁目1番地は科学技術外交だと、初めはすごく抵抗した。他国との交渉、ではなく、科学技術外交と同じように宇宙に関する外交を、外務省も含めて外交資源として使うのだという言い方がいい。他国との交渉となると、これはなかなか引っ掛かる。外交は除く、というのが、外交もやっていいわけで、それは外務省と一緒にやっていくのである。外務省も、宇宙について、NASAとか宇宙ステーションとかを育ててきた。そういうものも含め、内閣府で、外交資源として宇宙外交を、新たに委員会を作り外務省からも人を入れて議論し、宇宙外交も外交の非常に重要な資源であるという説得をしないと、このように、紋切り型で、他国との交渉は外務省だ、となる。外務省はそこだけを見るので、資源としての宇宙外交だという理解で説得していかなければいけない。

○【田中委員】 内閣府が宇宙開発戦略本部の事務局という位置づけなので、最終的な推進体制と言う時には、当たり前のことかもしれないが、もう一度宇宙開発戦略本部は何をするのかという理念をはっきりさせた上で、その事務局機能を内閣府がきちんとやるとい

う書き方にしていくといい。宇宙開発戦略本部が何をやるか当然視されて何も書いていないので、やや分かりにくい気がする。中身について2つコメント。まず、③の宇宙の利用の推進のところ、これは文部科学省の所掌との整理は必要と思う。宇宙基本法に基づいて利用を中心にと行った時、日本の宇宙政策のかなりの問題点は、利用コミュニティと開発の間のコミュニケーションが不十分であった点から出ている。この1年間も、利用コミュニティとの間の取組みというものは、率直に言って十分ではなかった。従って、ここは目に見える成果を出すための基礎的な作業であるので、是非きちんと整理して頂きたい。また、薬師寺委員がおっしゃったが、外交との関係で言うと、やはり内閣府が外交もやると言ってしまうと、本当に役所の設置法まで変えるという話になってしまう。宇宙政策は、国際、グローバルな領域を持つので、外交と関係しないわけではない。内閣府の業務の問題というより、宇宙政策委員会で国際的側面についてどういう議論をしていくかという話ではないか。宇宙政策委員会には、当然外務省の見解も十分反映されるような仕組みを作っていかなければいけないし、宇宙政策委員会の方でその議論が合意されれば、これを実施するのは場合によっては外務省がやればいいし、外務省から見て技術的なものについて国際機関との調整になるなら、内閣府がやってもよいなら内閣府がやればいい話。どちらかというと国際的な面というのは、論点2の方で少し書き込むのがよいのではないか。

○【松井座長代理】 論点1について宇宙の利用の推進の中身が何かと考えていた。今まで衛星でデータをとっても、そのデータが利用されないで、利用できるデータを作っていくという基本的な認識が生まれてきている。それが、今までの体制ではできなかった。宇宙の利用の推進ということがあえて項目になっていると思えば、⑤のところに書いてある衛星データ利用促進プラットフォームというものが、恐らく具体的な内容として出てくるのではないかと思うが、その辺を整理した方がいい。利用の推進という中身が、今まで文科省がやってきた利用の推進という意味なのか、中身が変わるのか、その辺を事務局に明らかにしてもらわないといけない。

●【片瀬審議官】 中身自身は、この衛星利用プラットフォームを含めて変えていくべきだと思っている。ここでは事務局として問題提起させて頂いた、宇宙の利用の推進という責任が、今は文科省に法律上書いてあり、文部科学省の責任であり続けるのがいいのか、内閣府の責任に移すのがいいかについて問題提起させて頂いた。

○【川本委員】 論点1について、まず①のところはやはり宇宙開発戦略本部の中身について、もう少し書いて頂きたい。一元化し、事務局を作るのはいいが、その中身を書いて頂きたい。⑤のところで、複数省庁にまたがるようなものはフレキシブルに対応できる体制の方がいいのではないか。法律でがちがちに決めるよりは、政令、省令がいいのか、よく分からないが工夫が要るのではないか。もう一つ、宇宙の利用の推進のところ。文部科学省設置法65条の宇宙の利用の推進に関するところが文部科学省にあるから問題だった。それを整理するというの言い方が少しのんきではないか。これを様々なところとどう共管するのか、どこに書き込んでいくのかを考えるべきではないか。感想だが、各省の意見を

見て、上げ足を取るわけではないが、外務省の意見は、外交ということが出てくるとセンシティブになるのは分かるが、書き方が余りにもこの 21 世紀には時代錯誤な感じである。資料として外に出るものであり、国民から見ると外務省はまだこういうことをやっているのかという感じがした。また、他省は省の意見として書いているが、文部科学省だけ局で書いている。省内で意見調整が付かなかったということなのかよく分からない。しかも、これは行政府内でまだ検討中の段階のものである、と言う。検討中の段階のもので認識している、というのなら分かるが、文科省の文としては少し違うのではないか。

○【松本委員】 法体制、法律的に見てきちんとやるべきという意見が多く出たので、そこはそう事務局で考えて頂くとして、宇宙の利用の推進のところは曖昧で未だ議論が深まっていないように思う。宇宙の利用の推進という言葉が文部科学省の 6 5 条に出てくることが問題だという発言もあった。ここで、内閣府でも同じ言葉を使う必要があるのかどうか。文部科学省での宇宙の利用というのは、科学観測でデータを集めて様々なコミュニティに使ってもらい、実用にも使ってもらえるものは使ってもらいという観点が入っていると思う。宇宙というのは、もっと国防とか、外交とか、或いは地球資源とか、エネルギーとか、あらゆる視点が入るので、同じ言葉を使わず、もう少し幅広い宇宙の活用の推進とか、違う言葉遣いをしながら、包括的に広い範囲を指すよう、宇宙産業の育成もその一部だと思うが、そういうことを少し検討して頂きたい。主務大臣に経済産業省も入れたらどうかという御説明もあった。これは経済産業省の要望だと思うが、宇宙を産業化していかなければ、国の財政だけで、科学技術だけで進めるということは難しく、主務大臣とか関係大臣をどうするかという話は少し議論を深めていく必要があるが、宇宙の利用の推進という言葉の中には非常に違った意味合いが含まれているので、そこを整理して、もう少し幅広い網かけを是非して頂きたい。

●【片瀬審議官】 文部科学省の宇宙の利用の推進は、文部科学省の行っている科学技術行政或いは学術行政において利用を推進するという書き方ではなく、およそ宇宙の利用を推進するという包括的な責任を文部科学省が負っているという書き方になっている。勿論、各省の宇宙の利用の推進というのは各省が是非やって頂きたい、それは安全保障でも国土交通省でも何でも同じだと思うが、むしろここで論点として提起したのは、政府全体或いはおよそ宇宙の利用を推進するという責任をどこの役所がもつかということである。

○【上杉委員】 ある意味では松本委員の御意見と一緒にだが、やはり産業化というのは大変重要な部分であり、国際競争力を付けるということ、これが論点 1 の中では宇宙開発利用の中に埋もれてしまっている。普通、利用と言うと、そこで産業化、国際競争力強化というところまで思いが至らないのではないか。宇宙基本法でも、産業のことは書かれているので、そのことが現れるような形、言い回し、言葉遣いが必要ではないか。

○【葛西座長】 一通り意見が出た。事務局でこの案をまとめる際に、今日の御意見をいろいろ踏まえてやって頂くこととし、次の論点に移りたい。論点 1 については、今日、様々な御意見が出たところ以外の部分については、異論が無いということで先へ進めたいが、

よろしいか。

○【松本委員】 例示の話はどうなるのか。

○【葛西座長】 例示の話も含めて、事務局で調整頂くということにさせて頂きたい。次の論点2に移りたい。宇宙政策委員会（仮称）の設立に関し、御意見、御質問のある方はお願いしたい。論点2に関しては、資料4のとおり財務省から意見が出ており、その点に関しても、御意見を頂ければと思う。

○【上杉委員】 前々から、とにかく強力な司令塔を作れということが言われており、先ずは、この宇宙政策委員会ということで、一步を踏み出したという意味は評価されるのではないか。また、最近、総合科学技術会議の方で、政策、施策、それからその下のプログラムということで分けるという整理がなされている、と聞いている。国のやるものとして、政策は一番上位に当たる。科学技術でいうと科学技術基本法に当たるもの。それはこの宇宙でいえば宇宙基本法に当たる。そこで、名前が宇宙政策委員会となっているのは、極めて上位のことを議論できる場だということで、いい名前ではないかと思う。そこで司令塔としての力を発揮していくことが、とにかく大事なことだと思う。その議論も含めて深めて頂きたい。ここで、一つ気になるのは、内閣府には、準天頂衛星をやる実行部隊と、それから司令塔というものが二つできる。どこかにも書いてあったが、中立性をいかに保つか。これを大変しっかりしておかないと、おかしなものになるのではないか。司令塔としての中立性をどう担保していくかが極めて重要であろう。

○【松井座長代理】 私も基本的に今の上杉委員の意見と同じ方向。この書き方だと、宇宙政策委員会がどういうものなのか、宇宙政策の立案、ここでは重要事項について調査審議する機関と書いてあるが、どこかが立案して、それを審議するような感じになっている。国の長期計画そのものをどこが議論、審議するのか、これが重要で、司令塔機能が中立であるという話はそこに関係することではないか。今までで言うと、上杉委員がよくおっしゃる昔の総理府に宇宙開発委員会があった時に、宇宙開発委員会というのはそういう計画まで含めて議論した。それをイメージすると、これはどこかで政策が決まって、それを議論するような感じに取れなくもない。一番重要な、長期的な計画を立案、議論するような場としてイメージされているならば、それをまず明確にしなければいけないし、この委員会と戦略本部との関係ももう少し明確に書くべきではないか。

○【薬師寺委員】 所掌領域があり、長期計画を作る。それが各省庁との調整或いはバトルになる。そこは決めていく。その下に部会のようなものがあり、その中で、宇宙政策委員会が全部まとめて長期計画を作る。専門家集団がそこにいる。これが日本全体の宇宙政策の予算の姿。かつて、総合科学技術会議から宇宙のことはこちらに移したが、その時も同様の議論があった。総合科学技術会議の時は、準天頂衛星の400億円をどこが出すか、民間が出すか、国が出すか、そういう話になった。しかし、そこは総合科学技術会議はできない。総合科学技術会議でできたのは、宇宙開発委員会のメンバーを呼び、HII-Aロケットの6号機が落ちた時にどうして落ちたのかというのは、所掌領域だったのでそれは問

い詰めた。そういうことを、何かあった場合には全部宇宙政策委員会が決定をする。その時は、JAXA と三菱重工が一生懸命やっていたが、日本の旗ではなく三菱のマークを付けることにした。品質管理は民間、産業の方がしっかりしているので、JAXA も頑張っているけれども、民間の責任でロケットを打ち上げてくれと、そう変えた。その政策は総合科学技術会議で最後にやった仕事だが、同じようなことをここでもやる。長期計画、それから宇宙政策の見直し、そういうものを含めたものを、部会も作り、産業界の人も入り、決めていく。すると、日本全体の意思決定になってくる。実際にやる気が無いとなかなかできない。役所はしっかりしているので。法律論をやると、役人はそれが仕事だから、それを打ち破るような頑張りが無いと。8条審議会ですら非常勤でもいいが、私は、個人的には、ポリティカル・アポインティーで国会承認人事をやった方がいいのではないかと思う。

○【田中委員】 初歩的なことで恐縮だが、この8条審議会は、具体的にはいかなる権限を持つのか。ここにも引用されている宇宙開発利用体制検討WGを以前やった時のイメージは、宇宙開発戦略本部に専門的な意見を述べるような委員会システムとして、この委員会を想定していた。すると、この宇宙政策委員会を設立すると、今のこの専門調査会とは法的にどういう権限の差が生じてくるのか、少し教えて頂きたい。勿論この委員会をやるなら、専門調査会を廃止するのは当然だが、権限の差は何なのか。

●【片瀬審議官】 御案内のとおり国家行政組織法第8条の審議会であるが、そこにどういう任務を与えるかは、個々の法律の書き方によって変わってくる。ポイントは、政策を、例えば国家公安委員会のように自ら実施するについての司令塔ではなく、あくまでもそういう提言とか、場合によっては強ければ勧告ということもあるかもしれないが、そういう機関ということである。専門調査会も8条機関と言えるので、そういう性格は違わないが、今の専門調査会は政令に基づいており、そこでは調査審議、調査を行うと、その程度の書き方になっており、ここで例示しているようなところまで具体的に書いていない。その具体的なところをどこまで書くのかということにより、實際上、違いが出てくる。

○【上杉委員】 今のお話は、これは司令塔的な機能ではないとおっしゃったと理解してよいのか。すると、私は先ほどまで誤解していたことになるが。

●【片瀬審議官】 司令塔というのは、実際、行政組織に命令をする力という意味での司令塔ということであるので、ここでまさに戦略それ自身を議論して提言されるという意味では、恐らく委員のお考えのような司令塔の機能になるのではないか。

○【葛西座長】 司令塔は本部になるのか。

●【片瀬審議官】 最終的な司令塔は本部である。

○【葛西座長】 本部に対して提言とか提案することができるのがこの委員会か。

●【片瀬審議官】 はい。例えば、宇宙基本計画。

○【葛西座長】 例えば、それは8条機関で、本部はそれを尊重しなければいけないとか書いておけば、事実上の司令塔と同じような機能を持つと考えればよいと思う。国鉄の分割民営の時に、国鉄再建監理委員会を8条機関にするか3条機関にするかでもめたが、8



条機関でも総理大臣がしっかりしていればきちんとできるという形になっていた。やはり本部がしっかりするかしないかで決まる。

○【中西委員】 細かなことかもしれないが、論点2の中で、専門調査会は廃止され、そうすると参考2にあるようなJAXAのプロジェクトの進行管理云々は、論点4とも重なるかもしれないが、宇宙開発委員会が廃止されると政策委員会がやることになるのか。その下に部会を設けてやるのか。或いは論点1かもしれないが、予算を要求する主体について論点1～4には無いが、内閣府の論点1のところで含まれている内容なのか、それとも予算については各省でやりそれを統括するのが内閣府ということなのか。

●【片瀬審議官】 この事務局の論点の紙を作った考え方は、先ず各省庁の予算については各省庁が要求する。但し、その前に、或いはそれに関連してこの宇宙政策委員会で予算の重点配分方針、或いは個別プロジェクトの評価を通じて、司令塔的な役割を果たしていく。当然、内閣府はそれに事務局としても関与し、宇宙開発戦略本部で決めるべきことがあれば関与する。そういう考え方である。プロジェクトの進行管理については、ここでは宇宙政策委員会の重要なプロジェクトについての評価等と書かせて頂いており、宇宙政策委員会自らやるのも選択肢に入っており、部会を使うこともあり得るということで書いてある。

○【川本委員】 宇宙政策委員会が8条審議会であるならば、やはり司令塔として十分に力を発揮するように勧告権を持つような組立てにした方がいい。関係大臣或いは本部に対して意見を述べる。意見を述べても聞いて頂けない時は説明責任が発生する。やはり勧告をするということは一つ権限としては上かと思うので、そういう組立てが好ましいのではないか。

○【上杉委員】 ③で「宇宙政策委員会の下に、専門的事項を調査審議するために部会を置くことができる」とあり、その後ろに「注」があり、技術部会を置いて対処するとある。従来この部会でも議論されていた、いわゆるニーズの吸上げ、名前も出ていて宇宙開発利用推進連絡会議といったものがある。もし技術部会と書くのであれば、それにプラスして大変重要な吸上げの機関が必要だと思うので、それを入れて頂きたい。

○【薬師寺委員】 予算資源についてはこの書き方でいいと思う。勧告権は、多分各省が抵抗してくると思うが、入れることは必要だと思う。各省は概算要求を財務省に出す。そこを取るわけにはいかない。しかし、宇宙政策委員会が8条審議会であっても財務省に報告し、この方向で行くと言う、私は政治任用、国会承認人事と言ったが、それでもって主計局長などにこういう方針で我々は行きたいと言う。実質、プログラムを部会の提言でやり、きちんと財務省にも報告し、そして賛同を得ないといけない。財務省は資源の無駄を削りたいと常に思うわけであるが、そうすると、各省、文部科学省も総務省もどこも、この委員会の方針をきちんと聞くようになる。財務省との連携で、やはりここで予算資源をやる、それを増やしていく。財務省はなかなか難しいが、でも増やしていく。そういう発想で宇宙政策をきちんとやる。すると各省も、やはりここは頼りになるというふうになる。

○【葛西座長】 一通り御意見が出たので、次の議題に移りたい。様々な意見が出たので、事務局の方で、これを踏まえて反映させていくようお願いしたい。続いて、論点3の「中核的執行機関としての JAXA の在り方」に、御意見、御質問のある方はお願いしたい。論点3に関しては、資料4のとおり文部科学省と経済産業省から意見が出ているので、その点に関しても御意見を頂きたい。

○【佃座長代理】 論点3については、以前に民間企業では研究所、研究本部と、実際に事業をやっている事業本部との関係を、どう調整しているかという発想から、内閣府の司令塔機能は、各事業本部のニーズと運用をきちんととりまとめ、企業であれば社全体として、こういう方向に向かうべきと、その目的を達成するために研究本部はその成果を出せと企業全体としての進むべき方向を出す。実際に言ったとおりに研究本部が成果を出しているか、予算が足りないのであれば付けると判断するのは、研究本部ではなくて社としてのコーポレート機能である。そう申し上げた。そういう言い方からすれば、この内閣府の司令塔機能として、どの程度関与するかについては、その成果と各省庁の利用状況が国として満足できるものであるかどうかと評価するのは、まさしくこの内閣府の責任であろう。JAXA の研究部門の成果の出し方、これは文部科学省が責任を持つと思うが、実際に研究の成果として内閣府からの要請に答えているかどうかの評価は、これは文科省というか JAXA 自身の責任。文科省がきちんと見張るべき責任がある。企業の論理から言えばそうなる。

○【松井座長代理】 論点3「中核的執行機関としての JAXA の在り方」の基本方針で4つあって、上の3つは分かりやすいが、司令塔機能の実効性を確保するための措置が必要というのは分かりにくい表現。JAXA の実態をよく見ると、執行機関ということになっているが、企画立案をする機能もあり、国の宇宙政策の司令塔機能とは言わないが、多少関わる部分がある。司令塔機能の実効性を確保するというのは、内閣府の方に、或いは宇宙政策委員会の方に司令塔的な機能を移すとすると、今、JAXA の持っている部分をどうするかという議論だろう。そういう理解でよいか事務局に伺いたい。

●【片瀬審議官】 そういうことと、それから、その後の①②に書いてあることも含めて御議論頂きたいという趣旨である。

○【松井座長代理】 そういう意味では、宇宙開発委員会の機能の中に、宇宙開発に関する長期的な計画の議決を行うとあり、それをどうするかという話と一緒にしないと、この議論はできない。もう一点、JAXA の中に現在、宇宙科学研究所があり、これは本当に純粋な科学、科学技術の研究開発を行っている。これについて何の規定もないが、JAXA の改組、JAXA についての議論を進める時に、宇宙科学研究所をどうするかという議論は、しっかりしないといけない。これを含めて書いて頂きたい。

○【田中委員】 5頁の注で「主務省について」とあり、独立行政法人は、普通、主務省は原則一に限るとされているが例外があると言う。この例外というのは、どの程度うまくいくのか。この例外は、財政政策があるから財務省も入っているという話だが、いわゆる司令塔機能を持つものと、比較的伝統的にやってきたものを、主務省2つというのは、JAXA

の場合も今までの議論の流れからすればあるわけだが、問題は、そういうものをうまく設計して、うまくやれるのかということ。そこが非常に重要な論点ではないか。その辺について事務サイドは何かお考えはあるか。

●【片瀬審議官】 この例外とされているものが、実際どう機能しているかというお尋ねに近いと思うが、少し調べていないので、きちんと調べて回答したい。

○【川本委員】 基本方針が各府省の行政ニーズに对应できるようにしていくわけで、そうであれば、今までと同じ主務省ということはある得ない。共管なのか、その辺の建付けがよく分からないが、その例を出して頂いた方がいい。主管が2つなのか、共管とどう違うのか、その辺も分からないので、それを出して頂きたい。

●【片瀬審議官】 5頁の参考5に書かせて頂いたのは、今の JAXA と政府の関係で、ここでは文部科学省が主務省になっていて、総務省は主務省ではない主務大臣になっている。分かりにくいですが、ここで主務省というのは注にあるように、独法通則法上、全体についての最終的な監督責任を負うということで、主務省でない主務大臣というのは、全体ではなくて個別の業務についての責任を行うという建付けになっている。

○【葛西座長】 今度はどうしようというイメージがあるのか。

●【片瀬審議官】 それについては専門調査会でも御議論頂きながら、政府部内でも検討していく必要がある。

○【葛西座長】 これから検討するということか。

○【上杉委員】 今まで JAXA に対して総務省は共管だった。オープンにするという議論もあるが、JAXA ではが今、共管がこれ以上増えると運用上とてもやりにくいという意見がある。ここで経済産業省が意見として出しているように、経済産業省も更に共管で加わるような形になると、オープンという意味はそういう意味も含めてかと思うが、先ほどどなたかがおっしゃったように、JAXA がうまく回っていくような形にしなければいけないので、そこをどうするか議論しないといけない。

○【葛西座長】 連立方程式のようなものであり、その辺はいろいろ知恵を出して頂くということで、問題点の指摘ということにさせて頂きたい。次の論点に移りたい。次は宇宙開発委員会の廃止に関してである。御意見、御質問のある方は、御発言をお願いしたい。論点4には、資料4のとおり、財務省からも意見が出ているので、その点に関しても御意見を頂ければと思う。

○【薬師寺委員】 宇宙開発委員会というのは、宇宙を始めた中曽根大臣・総理が、非常に高い地位で日本の宇宙政策を決めていくということで、原子力委員会と全く同じことで始まった。ところが、行政改革の中で文部科学省に行った、主務省の中で自分がやっていることで、利害相反的な意味もある。そういう点から言って宇宙開発委員会は廃止し、その機能は宇宙政策委員会の方に一括するのが正しいので、前からこの調査会でも議論があった。宇宙開発委員会は廃止が正しいし、省庁の肥大化、重複を避ける意味でもマストである。

- 【田中委員】 この点は、薬師寺委員と同意見で、前にWGをやっていた時も、こういう形でやるなら、この結論になるのは論理的に必然ではないか。
- 【松井座長代理】 そもそも今まで宇宙開発委員会が存続しているということが奇妙である。専門調査会という、それに代わる機能を持つものが設置された後も、宇宙開発に関する長期的な計画の議決を行うという機能を持つ委員会が何年も続いていたというのは、非常に奇妙なこと。即刻、廃止すべきだろうと思う。
- 【葛西座長】 論点4につきましては、全員一致した意見として、宇宙開発委員会は廃止するというコンセンサスを得たと考えてよろしいか。
- 【葛西座長】 それでは、それ以外の点について、議論を頂きたい。事務局のペーパーで触れている以外の論点に関して、御意見がある方は自由に御発言を願いたい。
- 【松本委員】 全般を通じて、問題点が大分浮き上がってきたと思うが、今日の議論に無かったポイントを申し上げると、宇宙開発委員会の現行のものは廃止し、宇宙政策委員会に一本化することは、私も論理的にはそうならざるを得ないと思う。一方、JAXAの主務官庁については、人事の評価、事業の評価、計画に今まで宇宙開発委員会が関わっていたわけで、その部分が宇宙政策委員会の方に移るとすると、官庁が実務的にJAXAを運用するという観点では文部科学省が引き続きやられると思うが、新たな宇宙の活用全般についてどう考えるかということとは是非はっきりした形で整理をさせて頂きたい。もう一点、松井委員が指摘された宇宙科学研究所についてどこで議論するのか。これは文部科学省から外れることはないと思うが、ここをどう扱うかということ、宇宙政策委員会が、この調査会を引き継いでいくとすれば、きちっと議論して頂きたい。
- 【松井座長代理】 JAXAの議論ですっきりしない一番の根本は、閣議決定の中で、推進体制の構築についてのところで、JAXAについて、今までの歴史的経緯を尊重するという記述がある。論理的に見れば、内閣府主管で、文科省共管でもいいと思うが、この閣議決定がある限りは、多分基本的には文科省主管が外れることはない。今の内閣の方針で。そこにもし何か追加すると、主管を一つ増やすということで、具体的には可能なのか。
- 【片瀬審議官】 閣議決定に書いてあるとおりである。要するに検討事項、こういう実態を踏まえて検討するということ。
- 【松井座長代理】 検討するというのは、この場で検討するということか。
- 【片瀬審議官】 これは政府の決定であり、政府として検討するということ。
- 【松井座長代理】 ここで、JAXAについて今いろいろ案が出ているが、ここでのJAXAについての議論は、どういうふうに反映されるのか。今の政府の検討の中に。
- 【片瀬審議官】 御検討を踏まえて、最終的には政府で決めるということにさせて頂きたい。
- 【葛西座長】 「尊重」という言葉がどういう意味なのか抽象的である。
- 【薬師寺委員】 文書の印象だけを申し上げれば、尊重しつつというのは、今すぐつぶさない、どう確保するか検討を行うわけで、それは政治が検討。すると、JAXAは移すとか、

日本の宇宙政策として政治サイドで政府もそう考えるならば、それは閣議決定の具体策が閣議決定で出てくる。尊重しつつということ、尊重しろとは書いてない。今まで頑張ってきたとは書いてある。これはウィッシュフルな印象論なので、よく分からないが。

○【葛西座長】 典型的なあいまいな書き方であり、力関係によっても決まってくる。

○【中西委員】 論点3のJAXA法の平和目的規定を基本法の規定と共通化するというのは、やって頂くべき。いろいろ実際的には難しいところがあり、こう書いてあるのだろうと思うが、これからの宇宙政策ではやはり安全保障も一つの柱にしていく必要があり、JAXAが主たる実行機関である以上、安全保障で仕事をするを目的意識として持っていていただく必要がある、そこは賛成であるということ、あえて申し上げたい。

○【葛西座長】 事務局もそれは当然やらなければいけないと思っているのか。

●【山川事務局長】 はい。

○【葛西座長】 後から出てきた法律で、前の法律は自動的に改正したことになるという話にはならないのか。

●【片瀬審議官】 法制局の見解ではそういうことではないようである。

○【田中委員】 宇宙政策委員会の設計をこれからやる上で、先ほどの内閣府に対する外務省の見解との関係など結構難しい論点もあり得るかと思うが、この宇宙政策委員会が宇宙に関する日本国の戦略を立てる。ただ、宇宙政策の中には安全保障に関係するものも当然ある。すると、今度は内閣の中に別に安全保障会議があり、これが日本の安全保障政策を決めることになっている。その重なるところを内閣としてどう決めるのかということ、この宇宙政策委員会をつくる時に、宇宙開発戦略本部と、内閣の中にNSC的なものや、古川大臣の国家戦略室など、宇宙政策の中で安全保障やその他関連しそうなものとの関係をどうするかということ考えた上で作らないと、実際にやり始めた途端に、これはここで審議してはいけないとかいう話になる可能性がある。

○【葛西座長】 安全保障、外交、或いは産業政策など、各々が各々のテーマを持っており、それが相互に関係し合う時に、どこかがその問題に関してアンブレラのような形でまとめることになるだろうが、役所の仕組みではどうなるのか。

●【片瀬審議官】 役所の仕組みでは、最終的に閣議になる。

○【葛西座長】 宇宙開発戦略本部というのは、構成から言うと閣議そのものである。すると、うまくいくはずだということか。

○【田中委員】 それは、私はしばしば申し上げることであるが、要は政治の指導力の問題になる。閣議の根幹を司る政治家がしっかりしていれば、何とでもなる。それがそうでない場合は、乱立して、皆それぞれ好き放題というのが弊害である。

○【葛西座長】 全くおっしゃるとおりではないか。組織が仕事をするのではなく、人が仕事をするのである。すると、そこにしかるべき人がいれば、道具が少し変わっていても、きちんとできる。

○【薬師寺委員】 田中委員をセコンドする意見であるが、結局、宇宙というのは、科学

的なものから安全保障までを全部含む。安全保障委員会の方は、普天間、日米関係、中国、その中に宇宙というのが入ってくる。その委員会も多分文句を言うのではなく、そういう時に適切にアドバイスをする。安全保障というのも全部、産業界とか自然科学の人たちが皆つくり上げたわけで、安全保障の専門家がつくるわけではなくて、それを運用するわけである。すると、エキスパティーズを我々の方も持っていないとなかなか難しい。宇宙基本法も変えたわけで、その趣旨を我々有識者もきちんと理解しないと、これは結構大変な法改正だったので、そういう中できちんとやっていくべき。

○【葛西座長】 いろいろ御議論を頂いたので、事務局はそれを受け止めて頂き、御発言、御指摘のあったところ以外は原案を御承認頂いたものということで作業を進めてまいりたいと思う。次回、専門調査会でそれらを織り込んだものを議論していただくという手順を進めたいと思う。

### (3) その他

宇宙開発戦略の中で中期的に推進すべき施策に関して意見交換が行われた。

#### [議事の詳細]

主な質疑応答は以下の通り。(○は委員発言、●は事務局発言)

○【葛西座長】 それでは、只今、大臣がお見えになったので、お願いしていたように宇宙開発戦略の中で中長期的に推進すべき施策に関して、各委員から一人1、2分程度で、御意見を頂戴したい。

○【佃座長代理】 この専門調査会の最初にも少し申し上げたが、やはり宇宙開発及びその利用政策というものは、色々と地政学的に見て、日本の国としての社会インフラの一つだという観点からの議論が大事だと思う。つつい目の経済性や、リスク或いは民営ということが非常に議論になるが、長期的な視野で国家戦略として考えた場合、いつもその議論に舞い戻ることがないように。なぜ必要なのか。お金がペイするのかとか、ロシアのロケットを買えばいいのではないとか、そこまで舞い戻らないが、必要ということを前提として議論していかないと、なかなか議論が前に進まない気がする。そういう意味で、今回、内閣府が全体の司令塔となり、この宇宙政策を推し進めていくことが今回出されたということに対しては、大変大事なことだと思っている。

○【松井座長代理】 宇宙政策に関して言えば、今回、準天頂衛星を実施するというところで、体制の問題にまで踏み込んで一歩進んだというのは、政策としては非常に大きな進展だろうと思う。しかしこれは出発点であり、きちんとした議論をこれからやっていかないといけない。これでおしまいではないので、その点が政策としては非常に重要な点。また、宇宙政策を科学技術政策に限定しようというような議論もあるが、これは私は間違えていると思う。宇宙政策は、本当に幅が広く、今日ここでも議論があったように安全保障から様々な経済活動を含めた分野まで幅広く関わっており、これを単に科学技術政策として議

論するという枠の中に閉じ込めるということは、今までと同じような議論を宇宙政策として続けていくということに他ならないので、これは非常に重要な認識の問題だろうと思う。是非この点を踏まえて今後の体制問題の議論、それから、体制問題の議論の中で宇宙政策委員会等の役割について出たが、その内容をしっかりしたものにして頂きたい。

○【薬師寺委員】 準天頂衛星について閣議決定をして頂いた。この議論の中で準天頂衛星というのは、非常にオーギュメンテーションというか、上から GPS で見るだけではなく、内側から電波を出し、そしてやはり地震とかそういう人たちに対する便益を渡す時に個人をアイデンティファイできる、そういうようなシステムである。非常に安全保障だけ強調されているが、やはり人間の安全保障に関しても、これは震災の被災者とか、安全交通のシステムをつくるとか、産業化に関しても非常に深い技術だと思う。ここでの議論を反映して4機体制を作って頂き、感謝申し上げる。内閣府がある形の司令塔機能を今後きちんと持ち、国家戦略の基幹であるとお考え頂き、是非推進して頂きたい。

○【松本委員】 宇宙というのは、十分御理解頂いているとは思いますが、国境を超えた領域であり、時間軸も非常に長く、天文学的な時間軸から現実の我々の生活に関わる問題、そして50年、100年後の世界に多いに関わる場所である。こういう宇宙開発に関する国家的な戦略会議を作って頂いたことは、我々も高く評価しており、期待したい。宇宙は、どうしても具体的な問題が目前にちらつくので、例えば、準天頂衛星のようなものに特化したような議論がどうしても頭を出すが、もう少し幅の広い、時間軸も空間軸も超えた、やや息の長い地球の或いは人類の文明史的な視点も含め、日本国のあるべき姿を是非議論して頂きたい。何かの事業を宇宙で日本国が展開しようと思うと、それはあらゆる省庁に関わる。そういう意味で、視点を是非広げて頂くような体制を、今後是非引き続きお考え頂ければと期待したい。

○【中西委員】 大枠としての宇宙政策は大分コンセンサスができてきて、従来科学技術が中心だったものが、科学技術と産業利用と外交安保の大きく3本柱を組み合わせる宇宙政策を考えるということと、現在3000億円程度でそこからできるだけ増やしたいけれども、勿論、予算の制約もあるので、その中でできるだけ効率的にやる仕組みをいかに実現するかということが重要だという点では大分コンセンサスができて、そのための体制を今、議論している。古川大臣は、国家戦略を担当されているのであえて申し上げたいが、やはり宇宙基本法も含め、今の内閣府の体制については、宇宙の問題だけに限らず、もう一度よく考えて頂きたい。宇宙基本法で、総理大臣がリーダーで、官房長官と宇宙開発担当大臣ということになっているが、実際は、宇宙開発担当大臣が頻りに代わるので、むしろ司令塔が無くなってしまっている状態だと思う。本日も出たが、閣議決定と宇宙開発戦略本部決定が2枚付いているが、これに何の意味があるのか、正直余り意味が無いような状態に実際にはなってしまうのではないか。宇宙基本法を変えるのは簡単にはできないことだが、よほどうまくやって、しかも内閣府の仕事は多くて人が十分に足りていない状態も含めて変えて頂きたい。そういう一つのパイロットケースで考えて頂ければと思う。

○【田中委員】 この宇宙開発戦略専門調査会に関わらせて頂いているが、今後のことで大臣の御参考になればということで申し上げる。先ほども佃会長がおっしゃったこととも関係するが、勿論、宇宙についても実効性、経済性、全部大事な話であるので、そこは精査していかなければならないが、やはり一つの国が宇宙政策をやるというのは、かなり中期、長期の話で、ある種の目に見えないパワーというか、そういうものをシンボライズするものとして、この政策が存在しているという面を、やはりある程度考慮して頂く必要があると思う。勿論、利用は推進していくし、役に立つことは何でもやるのは当然であるが、これが来年役に立つことでなければいけないという形ばかりを考えていくと、やや国としての品格を疑われるようなショートタームの削減ばかりになってしまう。そうになると、世界の中で日本がどういう存在感を示していくのかという問題になっていく。繰り返しになるが、無駄なことをやったらだめではあるが、やはりある種の国民に対して希望とか活力とか、そういうものを与える一つの政策領域として宇宙というものがあるという形で、国家戦略をお考えになって頂くことが必要だと思う。

○【川本委員】 3つ申し上げたい。1つ目は、公的な役割が非常に大きい分野であるが、やはり利用に当たっては民間をどれだけ生かしていくかが非常に大事だと思う。2つ目、今回、内閣府に一元化する体制になり、大きな進歩だと思うが、ここに1年位関わらせて頂いて、本当に一覧性がない、どこが何をしていますという効果を上げているか分からない。なので、無駄も、ダブリもありそうだと、その問題が全く解決されていない。効果、効率は分からないし、PDCAも働いているようには見えない。そういう中で、宇宙というと、今、田中委員がおっしゃったことを否定するわけではないが、子どもたちに夢を与えるとか、国民受けをするということで、何でもかんでも許されがちになるということは、やはりしっかり見て頂きたいと思う。何か公共事業を見ているような気がした。3つ目、中長期的な施策というか観点として、未来感と戦略性を持って頂きたい。有人と無人とでは全く違うし、近い宇宙と遠い宇宙というのは意味合いが違うと思う。アメリカがスペースシャトルをやめ、エコノミスト誌がスペースエージの終わりと掲げている中で、日本がどういう体制を取っていくのかは、やはり歴史感を持って考えて頂きたい。そういう中で、やはり戦略性という意味では、スクラップ・アンド・ビルドで、ビルドするには何かを止めるということなので、何を止めるのかをはっきりした方がいい。民主党を皆が選んだのはしがらみを解いてほしかったからで、それがもっとしがらんでもらっても困るし、やはり大臣には、官僚ではなく政治家だからできることをやって頂きたい。今日の議論も本当に官僚の権限とか、法律とか、難しいことがたくさんある。そういう中で政治家として考えて頂きたい。

○【上杉委員】 今から3年前、宇宙基本法ができた。ここには、次の3点、宇宙開発利用によって国民生活を向上させる、経済社会の発展をさせる、世界の平和及び人類普及の価値、これが大きな題目としてうたわれた。これは誰も疑うことのない、政策レベルでの決定である。その政策の下で実際に何をやるかという施策について、今日、中長期的に推



進すべき施策について意見を述べるようにということであったので、その点について申し上げたい。既に平成21年4月にこの宇宙開発戦略本部により、宇宙基本計画が定められている。ここには6つのカテゴリー、それから更に分けて10ぐらいの、極めて詳細に進めるべき施策というものが書かれている。これがなぜこれまで進んでこなかったのかということが問題になっている。一説には、失われた3年という言い方すらされている。今回、この調査会を通じ、新たに閣議決定も受け、いわゆる司令塔としての機能を強化してやっていくことが論じられた。とにかく今、これらを一日も早くやっていくことが喫緊の課題だろうと思う。

○【葛西座長】 私も一言。もう皆さんおっしゃったので付け加えることは無いが、準天頂衛星を今回いよいよやるという閣議決定をして頂いたことは、非常に有意義だと思う。まずは、何か一つ、一点を突破するということが大事であり、体制・予算も含め、これが確実に進むように、よろしくお願ひしたい。それでは、最後に、残りの時間で古川大臣から一言ごあいさつを頂きたい。よろしくお願ひしたい。

ここで古川宇宙開発担当大臣より次の発言があった。

- ・この野田内閣で宇宙開発担当大臣を拝命した古川元久です。委員の皆様におかれては、前々から大変熱心に御議論頂いていることに、心から感謝申し上げます。先ほど中西委員からも話があったが、宇宙開発担当大臣が頻繁に代わっているということは本当に良くないことだというのは、おっしゃるとおりだと思う。
- ・今日、中長期の課題で是非皆さんから御意見を頂きたいというお話を申し上げた。正直に申し上げて、私がイメージしている中長期と、皆さんの中長期が、かなりスパンが違ったのかなと、率直に感じている。先ほど田中委員のお話にもあった気がするが、これは私自身に未だ宇宙についての認識が足りないのかもしれないが、宇宙というのは、私が子どもの頃から考えると、ある種の夢やロマンのようなものを感じる部分があり、また人間の、多分これは松井委員の領域かもしれないが、空に広がっているその先に何かあるのか探してみたいという、人間の本質的な探究心を駆り立てるところもあるのだと思う。
- ・私は、宇宙開発の戦略というものを考えるに当たっては、勿論、今日御報告頂いた準天頂衛星のことをきちんとやっていくとか、また、司令塔機能をきちんとまとめていく、こういうことも大事だと思う。そういうことをやるに当たっては、川本委員がおっしゃるように、経済性とかそういうものを含めていくことが大事だと思うが、もう少し、それこそ、先日、私がワシントンに行った時に、少し時間を見つけてスミソニアン博物館に行って来て、アメリカのアポロ計画の頃から見てみて、日本人として思ったのは、やはり月を目指そうとしたとか、そういうもので国の皆がまとまっていくとか、そういう国民全体に夢や希望、活力を与えた部分があるのではないかという感じがした。
- ・そういう意味で、今の日本の状況について、国際宇宙ステーションにたまたま私と同じ

名字の古川さんが今おられるが、すぐ目の前には様々なことがあってなかなか難しいかもしれないが、他の国の宇宙船を借りないと宇宙に行けない、日本人が宇宙に行けないというのは、何となく日本人としては正直言ってさみしいものも感じる。やはり大きな可能性のある様々なフロンティア、野田総理もこの宇宙や海洋はフロンティアだという話をされているが、やはりそこを我々日本人が自分たちの力で開拓していくというフロンティア精神を、我々の子どもたち、或いは孫の世代、そういうところが目指していくようなかなり大きな、目先の10年、20年でなくてもいいが、もう少し先でもいいが、そういう大きな夢を持って、そこに向けて一步步進んでいこうという位、宇宙開発の戦略というのは、私個人はそれ位の大きな夢があってもいいのではないかと思う。そういうものを指し示しながら、しかし、足元から1つずつ進んでいく。そのことが、宇宙が持つ限りない可能性、そしてそれに対する人間の本能的な飽くなき探求心、そういうものを満たしながら、しかし、現実の中で、この宇宙をどう活用、利用し、そのところとつながっていくことになるのではないかと感じている。

- ・皆様方には精力的に御議論を頂いており、大変感謝を申し上げますが、是非、今日頂いた意見よりも、もう少し先のことまで少し念頭に置きながらのお話も頂けると、これは国民皆にも勇気や希望が湧いてくるのではないか。そういうことが、これから次の世代や、その次の世代に、世界をリードするような宇宙の専門家とか、そういう人たちを日本人の中から生み出していくことにもつながるのではないかと思うし、そのことが日本の国の国力にもつながっていくのではないかと感じている。是非皆様方には、そうした視点も少し頭の片隅に置いて頂き、今後とも御議論を頂ければと思っている。
- ・事務方が用意した文書をほとんど読んでいないが、2点目前のことで申し上げますと、準天頂衛星システムについては、先ほど御説明があった通り決めさせて頂いているので、今後は必要な予算の獲得には全力を挙げていきたいと思うし、これからこのシステムの開発、整備、運用、利用、その海外展開、そうしたところまで、先ほども少しお話があったが、準天頂衛星というのは非常に幅広い分野での活用があるので、この事業の推進に当たってはしっかり関係省庁とも連携を取りながら進めていきたいと思う。その点で皆様方の御支援を賜りたい。
- ・また、司令塔機能をどう構築するかについては、これは本当に今後の日本の宇宙開発がうまくいくかどうかということにも関わってくると思う。私も、この前、事務方から上がってきたものを見て、宇宙開発予算の中に渡り鳥を追跡するというのが入っているということで、どうしてこういうものが入っているのか聞いたら、これは自民党時代に、とにかく宇宙予算を少しでもボリュームを増やすように何か関わりそうなものは、少しでも衛星を使っていれば宇宙予算に入れる、そういう話もあったようであるが、そういうことを考えると、もう少しそこは本当に宇宙という視点から大所高所に立った体制を取り、その下で予算も組んでいくことが大事だと思う。この点については、今後、年末に向けてこの調査会でも御議論いただくと伺っており、皆様方、御多忙な方々ばかりで

あるが、精力的に御審議頂くことを心からお願いしたい。

- ・私も、いつも時間が取れるわけではないが、時間が取れば是非また皆様方と一緒に議論に参加させて頂きたいと思うので、よろしくお願い申し上げたい。

ここで、葛西座長より、時間となったので閉会する旨の発言があった。

(了)